

第 36 号(2011. 5. 10 配信)

つい先頃、新聞の「経済教室」ページを広げ、見出しや題目を眺め渡していたら、「人生と幸福度の経済分析」という連載講座記事が目にとまりました。その日が初回で、「指標づくり始動」という小見出しは、積極的な印象を受けます。面白そうだと感じて読み続けてみることにしました。

何せ経済学の話ですから、表題に「やさしい経済学」と銘打っていても、そうずらずらと読み流していく記事ではない。「サロン便り」向きかどうか分かりませんが、たまには学問に直結する話もいいではないか。そう考えて紹介することにします。

「講師」つまり記事の書き手は、青山学院大学教授の亀坂安紀子さんです。

戦後、日本の GDP(国内総生産)は飛躍的に増加しました。53 年も前の 1958 年に始まった内閣府「国民生活に関する世論調査」では、当時から、現在の生活に対して「満足」との回答がほぼ 6 割台、「不満」はほぼ 3 割台と、ほとんど変わらないそうです。近年は、失業や雇用不安、所得格差、貧困、自殺者の増加など社会問題が拡大しています。今年も、東日本大災害が起き放射能不安が一向におさまらないので変動があるかもしれませんが...

それは日本人の満足度・不満度の実例の一つ。読み進めていくと、「1 人当たり実質 GDP が増えても、その国の人々の生活満足度や幸福度は上昇しない」。この現象は、日本に限らず欧米諸国をはじめ、さまざまな国々で観測されるとあります。最近では中国の GDP が日本を抜いて米国に次ぐ 2 位に躍り出たと大きく報じられていますが、中国国民が、生活に満足度が増した、幸せになったと感じているわけではなさそう。数字が変わっても直ぐに反応して、満足度、幸福度が上がるというものではないでしょう。

物質的な豊かさや金銭的な活動に焦点を当ててきた経済学にも、多様な変化が現れているようです。これまでのアプローチに限界を感じ、幸福の経済分析が新しい注目を浴びるようになってきました。行動経済学的一端でしょうか、人々の「主観的幸福度」を測る指標をつくる動き、人々の幸福度に与える客観性の高い条件、例えば、所得や健康、教育、仕事などについてどう考慮すべきか検討の必要があるということです。

すでにサルコジ仏大統領の要請で、ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ米コロンビア大学教授やセン米ハーバード大学教授らが 2009 年に報告書をまとめています。国民の豊かさは GDP など経済指標だけでは測れない、「主観的幸福度」を測る指標づくりが重要だと結論づけています。「指標づくり始動」のゆえんです。では、人々の「主観的幸福度」をどのように測り、客観性の高い条件をどのように考慮すべきか、「幸福度の経済分析」には、その具体的な考案、検討が大きい課題です。

経済学の体系は、個人の間で効用(個人の満足度)を比較するのは、厳密には不可能と考えるようになりました。「誰かの満足度を上げようとすれば他の誰かの満足度を下げざるを得ない」という「パレード効率性」の下でのみ議論可能といわれます。人々の「主観的幸福度」についても、分析しようとする自体、無意味だとの意見が少なくなかった。

一方、現在は、条件が整えば、経済学の体系と整合的に幸福度や生活満足度などの主観的な指標も分析することができる場合もあると考えられています。米ミシガン大学の M. キンボル教授らが 2006 年に書いた論文の中で、「人々の幸福度とその人の効用との間には一定の関係があり、幸福度は長期的な要素と短期的な要素に分けられると考えられる」と述べています。キンボル教授らの考え方によれば、人々の幸福度には、一定の「ベースライン(基準)」があり、短期的なニュ

ースなどは一時的にそのベースラインから人々の幸福度を乖離(かいり)させるだけではないかという説明が可能になる、という「ベースラインの仮説」を立てました。

その仮説が正しいとすれば、特定の個人の幸福度を繰り返し観測し、あるニュースが入ってきたときの、その人の幸福度の変化を見れば、そのニュースが人々の幸福度に与える影響がプラスなのかマイナスなのか少なくともわかるでしょう。多数の人々について、幸福度がプラスの方向に変化するといった現象が観測されるならば、そのニュースは人々の幸福度を高めていると考えてもよいでしょう。

この仮説を、大阪大学の竹、筒井両教授がキンボル教授とともに検証しています。同一の学生グループに対して、幸福度に関する日次調査を実施。個人的なニュースが新聞やテレビのニュースに比べてインパクトがより大きく、長い間影響を与えていることを示したそうです。このように、「個人の幸福度を継続して観測することが可能で、かつ、多数の人々にその調査に継続して参加してもらえらば、経済学の体系と矛盾することなく、結婚や離婚、出産、失業、病気やけがなど、人生のイベントが幸福度にもたらす影響を分析することが可能となると思われる」と、亀坂教授の指摘です。

具体例を一つ一つ取り上げていくにはスペースも余裕もないので、人生の主要イベントが幸福度に与える影響について、パネルデータ(同一の主体から繰り返し観測されるデータ)による分析結果を見てみましょう。ただし、こうしたパネルデータの蓄積はまだ十分ではなく、あくまで限られた先行研究により示された中間的結果、といえます。また、幸福度とは、「全体的にみて、あなたは今の程度幸福か？」との質問に、「とても幸福」など何段階かの選択肢から選ぶ回答や、0~10の数値で示した回答を意味します。

スイスのチューリッヒ大B.フライ教授らが2005年に発表した先駆的研究は、旧西ドイツ地域で結婚を経験した1991人に、1984年から15年にわたる観測データを基に、結婚前後の幸福度(人生満足度)を調べた結果です。結婚の数年前から徐々に上昇し、結婚後数年で元(結婚数年前)の水準に戻っていたそうです。この研究手法を改善し、結婚以外のイベントも分析して得たパリ・スクール・オブ・エコノミクス(A.クラーク教授らの調査結果)もあります。これもまた、男女とも婚前1~2年にはすでに幸福度の上昇がみられたが、男女を問わず結婚後は徐々に下がり、2年で元の水準に戻っていたといわれます。

限られた先行研究・調査・分析の結果であり、何のコメントもできませんが、人生最大のイベントともいえる結婚についての幸福度とは、そもそもそういうものなのか。いや、中・西欧人の結婚観が、私たちとは開きがあるのではないかと考えてしまいます。

そのクラーク教授らは、離婚で幸福度がどう変化したかも分析しています。男女とも幸福度は、平均的には離婚前の水準はベースライン(基準)より低いですが、離婚を経験した年には幸福度はベースラインに戻り、その数年後には、逆にベースラインより高くなる結果が得られたといわれます。

人々が配偶者との死別を経験した場合はどうか。そのイベントを経験した年には、結婚というイベントを経験した時の幸福度の上昇と比べ、相対的に非常に大きな幸福度の低下がみられたと指摘しています。しかしその2年後には、死別を経験した人々の幸福度も、平均的には、ほぼ数年前の水準に戻るといわれます。ただし、離婚や死別の分析は、利用できるデータが特に限られており、少々慎重に解釈すべきであろうと亀坂教授は言います。

離婚や死別を経験した人々の多くは、それらのイベント発生の数年以上前からかなり長い期間不幸な状況にあって、イベント発生後数年経って、ようやくその不幸な状態から部分的に脱却できたのかもしれない。また、結婚パートナーの存在は、人々の幸福度をある程度恒常的に上昇させるという研究結果も多いといわれますから。

亀坂教授は、他大学の教授たちとの共同研究で、子どもの誕生が幸福度にどんな影響をもたらすか、平均的な日本人を対象に調査しています。子ども誕生の年の幸福度は上昇し、その子の

父親、母親にも共通して観測され、誕生後は次第に低下していくが、少なくとも数年間は高い状態が続くとの分析結果でした。しかし出産した母親が専業主婦かそれ以外(労働参加)に分けて分析すると、労働参加の母親の幸福度は出産後急激に下がっている、とのことでした。

結果から見ると、子どもが小さいほど日本人の親は幸福といえそうですが、同じデータベースで米国のデータに関して分析するとそのような傾向は見られず、個人主義の浸透した米国と、必ずしもそうとはいえない日本との文化差が考えられます。

日米の文化差が子どもの教育にどう影響するかを調査した共同研究でも、詳細の記述はありませんが、日米の間で大きな文化的差異があると観測されているとのことでした。

失業や病気というマイナスイベントに関する分析結果では、人々の幸福度は大きく低下し、ある程度恒久的に幸福度を下げますが、失業に関する影響では男女差があり、男性の方が低下幅が大きかった。ところが失業から5年以上経つと、女性の幸福度はある程度回復し、男性はあまり回復しない。以上から、幸福をもたらすイベントも、不幸をもたらすイベントも、多くの場合、その影響の大部分が、数年のうちに消滅するといえそうで、これは一般に「順応仮説」と呼ばれます。私たちの日常にもよくある傾向ではないかと感じ、後追いの立証に見えても、学問の領域で経済学的に実証されると納得しやすいのではないのでしょうか。

「人生と幸福度の経済分析」について主要部分を筋書きに従って記してきました。書き残した調査・分析例が幾つかありますが、書き続けていくと、枚数・分量がかなりふくらみます。最近の経済学の一端を紹介するのが今回の意図ですから、今後の教授方の研究・調査活動に期待しつつ、この辺で締めくくことにします。

末尾に、読み続けながら私が強く感じ取ったこと。それは、社会学や心理学との接点がかかなりありそうなこと。かつ、それらが「幸福度」の研究にとって相当に重要であろうこと、です。また、人生の「満足度」「幸福度」の調査・研究には、個人から丹念な聞き取り調査の集積が必要不可欠なこともよく分かりました。ご参考までに。

(4月22日記。国際サブロー)